



2026年4月1日掲載

日本株下落の理由と今後のシナリオ

先週末以来のニュースは、イランの紛争の拡大懸念につながるものが多かったため、株価指数のブレ幅が大きくなっています。ドル円については、日本政府の介入を警戒しているため、1ドル160円程度に留まっているようです。

イエメンの新イラン武装組織フーシ派のイスラエル攻撃や、米国地上部隊の紛争地域への到達、紛争長期化、ホルムズ海峡実質封鎖の継続、中東地域で生産されるナフサなどの不足懸念など、ニュースと懸念が入り混じって伝えられており、当面株式もドル円も神経質な動きとなりそうです。

もっとも、パキスタンが交渉を取り持つといった話や、トランプ政権が4月6日までイランのエネルギー施設破壊を手控えることなども伝わっており、いよいよ交渉も始まったようです。だからこそ、交渉を優位にするためのさまざまな軍事行動が起こる時期かもしれません。

米国国内では攻撃を支持する声は弱く、原油価格上昇によるインフレの心配が強まる中、中間選挙への配慮からも早期の交渉を求めると考えられます。イラン側も国内被害の拡大で打開を図りたいでしょう。現時点で、紛争長期化による経済混乱をメイン・シナリオにする理由はないと判断しています。

日本売りは、関係国の交渉進展でタンカーによる原油輸送が正常化すると期待できるようになれば、株式のみならず、原油、金利、ドル円なども紛争前に回復すると想定されます。

当面のニュースは神経質な内容になりそうですが、4月中は戦闘から交渉への移行を待つのがよいとみています。

(アモーヴァ・アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

※2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社はアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更しました。

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》